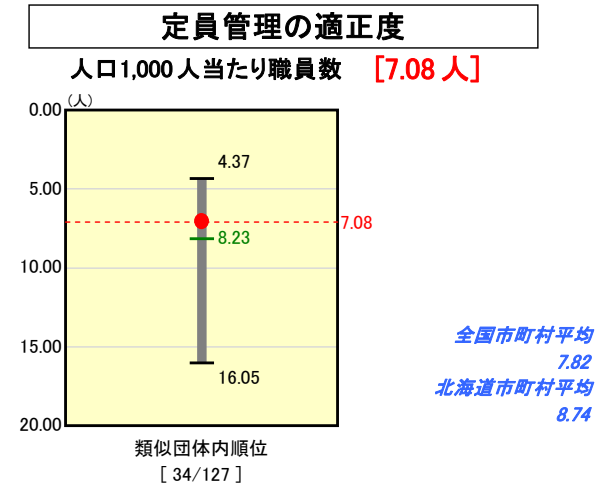
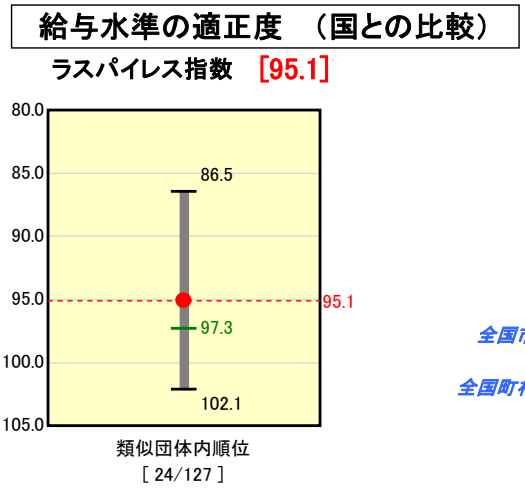
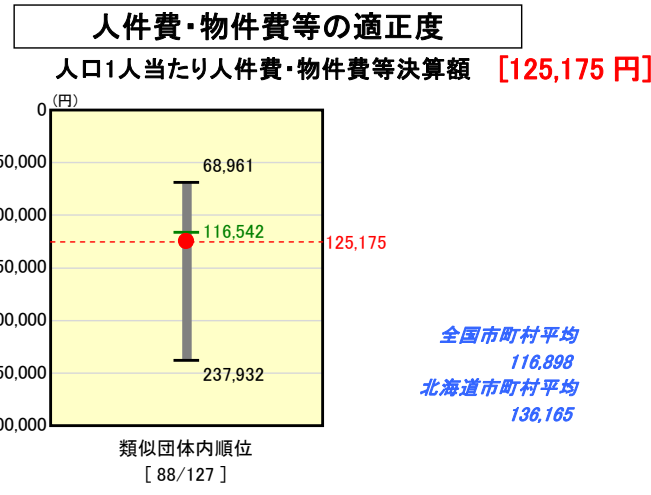
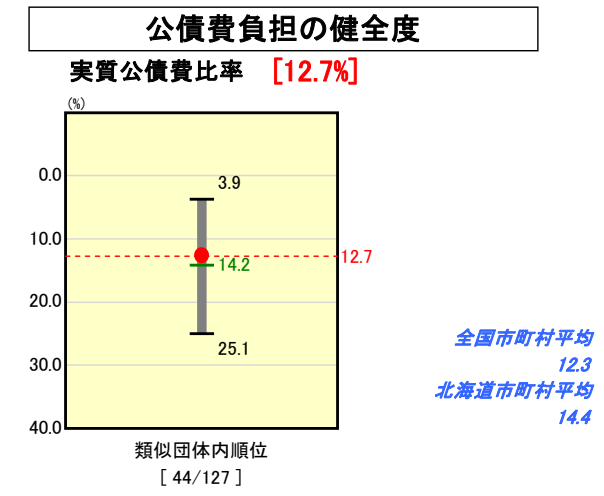
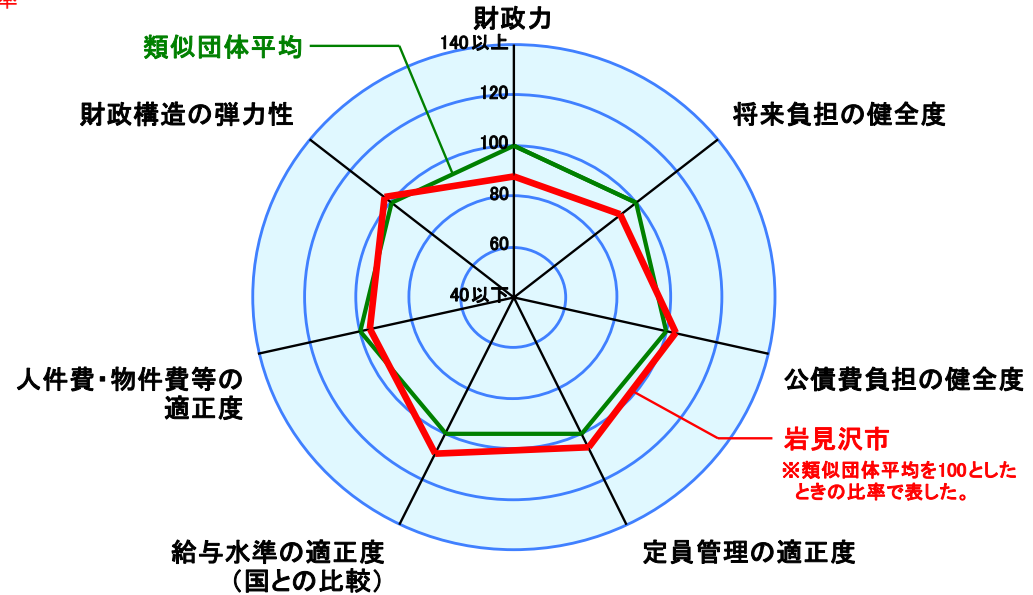
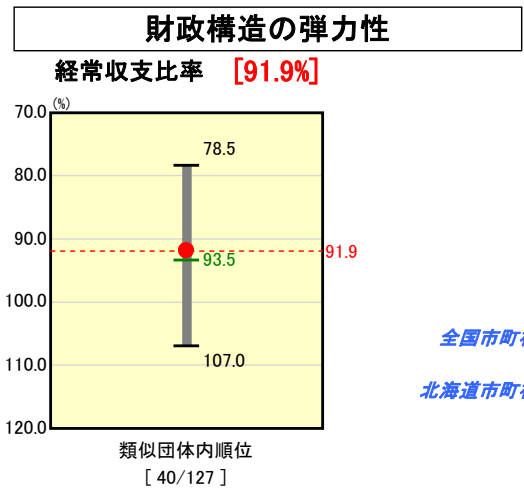
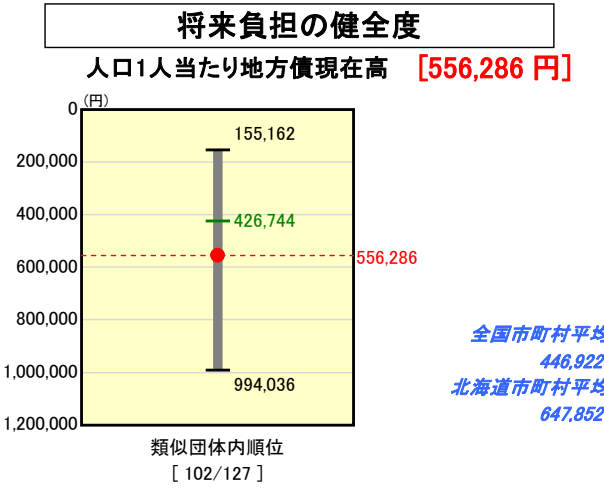
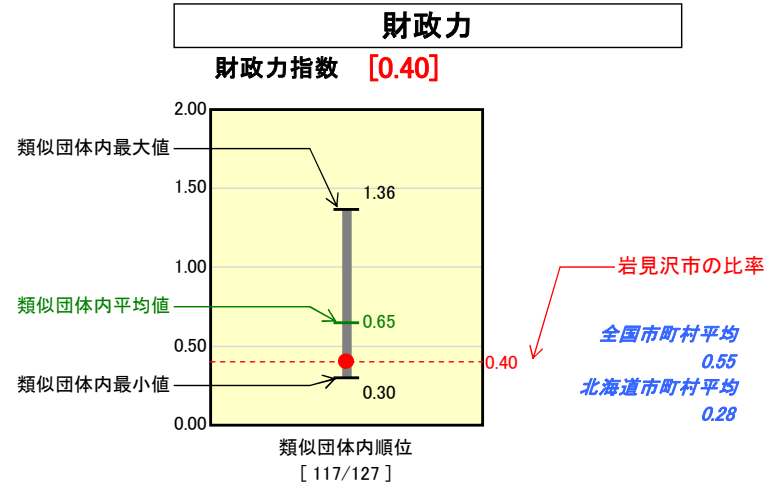


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 岩見沢市

人口	91,915	人(H20.3.31現在)
面積	481.10	km ²
歳入総額	45,190,274	千円
歳出総額	44,783,813	千円
実質収支	387,424	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 課税客体に占める高齢者人口や中小企業の割合が大きいことや、長引く景気の低迷による市税の減収などにより、税基盤が脆弱となっており、類似団体平均を下回っている状況にある。今後は、集中改革プランに基づいた定員管理の適正化(5年間で114人、8.4%削減)等の推進により、歳出削減を実施し、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 類似団体平均を下回っているが、市税及び交付税の減収等により、比率は年々悪化している(対前年度比3.8ポイント上昇)。集中改革プランに基づいた定員管理の適正化を始めとした義務的経費の削減に努め、改善を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に維持補修費が要因となっている。豪雪地帯であるため除排雪経費の占める割合が大きく、また、平成18年3月の市町村合併により、老朽化した施設の修繕費用が増加している。今後は、合併後の施設の適正配置及び計画的な改修・修繕を行い、抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 合併町村の地方債を引き継いだことにより、類似団体平均を上回っているが、残高については平成15年度をピークに減少しており(対前年度比12億81百万円減)、今後は平均水準となるよう努める。

実質公債費比率: 過去からの大型投資事業の適切な取捨選択により、類似団体平均を下回っている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の新規発行の抑制を図る。

ラスパイレース指数: 平成8年度から100を割り、以降減少を続け、類似団体平均を下回る水準を維持しているが、市町村合併以後、給与構造改革の未実施等により、平成19年度においては93.4から95.1と1.7ポイントの増となっている。平成20年1月に給与構造改革を実施し、給与水準の適正化を図っており、国の昇給の抑制による一時的な指数の増が見込まれるものの、その後は減少傾向に移行すると考えられ、今後も人事院勧告に則した給与の適正水準の維持に努める。

人口1,000人当たり職員数: 新規採用職員数の抑制等により、類似団体平均を下回っている。引き続き指定管理者制度の導入や民間委託等を積極的に進めていくほか、組織の再編・統合を図り、平成18年度を初年度とした集中改革プランによる5年間の総職員数114人(8.4%)の削減を目標として、更なる定員の適正化を図る。